



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社
コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 阿南 哲生
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5742-7301
平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,906	△13.2	2,530	9.8	2,810	16.2	1,896	△3.6
29年3月期	59,833	6.6	2,304	34.4	2,418	29.9	1,967	66.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,830百万円 (△19.5%) 29年3月期 2,274百万円 (97.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	290.31	—	8.6	6.6	4.9
29年3月期	301.12	—	9.6	5.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 82百万円 29年3月期 111百万円

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,169	22,852	55.5	3,497.90
29年3月期	44,134	21,326	48.3	3,264.34

(参考) 自己資本 30年3月期 22,852百万円 29年3月期 21,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△582	△1,415	△425	10,763
29年3月期	5,196	△135	△404	13,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	300	15.3	1.5
30年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	300	15.8	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		20.0	

※ 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	2.1	2,150	△15.0	2,350	△16.4	1,500	△20.9	229.60

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,182,487株	29年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	30年3月期	649,356株	29年3月期	649,356株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,533,131株	29年3月期	6,533,500株

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,887	△13.6	1,993	8.8	2,259	16.5	1,343	△8.9
29年3月期	46,157	1.2	1,832	△7.2	1,939	△10.0	1,474	△5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	205.60	—
29年3月期	225.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	37,757		22,591	59.8			3,458.01	
29年3月期	40,573		21,561	53.1			3,300.31	

(参考) 自己資本 30年3月期 22,591百万円 29年3月期 21,561百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.3	1,800	△9.7	2,000	△11.5	1,300	△3.2	198.99

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	25

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策を背景にした企業収益や雇用情勢の改善の動きを受け、回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、不透明性は完全には払拭できない状況にありました。

当社グループの建設業界におきましては、技能労働者の需給状況など注視すべき材料はあるものの、再開発需要やインバウンド需要の高まりを背景に、公共投資、民間投資ともに好調を維持し、経営環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、生産性と利益の重視を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比2.2%減の523億63百万円となり、売上高は前連結会計年度比13.2%減の519億6百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は完成工事総利益率が改善したこと等により前連結会計年度比9.8%増の25億30百万円、経常利益は前連結会計年度比16.2%増の28億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別損失に関係会社整理損失引当金繰入額等80百万円を計上し、また、法人税等8億35百万円を計上した結果、前連結会計年度比3.6%減の18億96百万円となりました。

当連結会計年度において、経営資源の集中と連結決算業務の簡素化、および管理諸経費の削減を図ることを目的として、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTAISEIONCHO HAWAII, INC. をALAKA' I MECHANICAL CORPORATIONへ吸収合併し、またALAKA' I PACIFIC, INC. を閉鎖しております。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA' I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は435億71百万円となり、売上高は406億15百万円、セグメント利益は20億25百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は66億56百万円となり、売上高は91億68百万円、セグメント利益は5億6百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は21億35百万円となり、売上高は20億86百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。

「インド」におきましては受注高はありません。売上高は35百万円、セグメント損失は74百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は22百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は316億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億29百万円減少しております。その主な要因は、現金及び預金が25億31百万円、受取手形・完成工事未収入金等が13億75百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は94億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加しております。その主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が9億70百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は176億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億83百万円減少しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が30億19百万円、その他が11億53百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が3億30百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は6億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少しております。その主な要因は、退職給付に係る負債が5億82百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は228億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が15億91百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億1百万円減少し、当連結会計年度末には107億63百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億82百万円（前連結会計年度は51億96百万円の獲得）となりました。

これは主に資金の減少要因となる仕入債務の減少が、資金の増加要因となる売上債権の減少および立替金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億15百万円（前連結会計年度は1億35百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億25百万円（前連結会計年度は4億4百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	45.0	48.3	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	14.5	17.7	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.8	312.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用環境の改善が続く中で、緩やかながらも景気は拡大基調が続くものと思われませんが、海外情勢の不確実性など注視すべき要素も残っております。

建設業界におきましては、東京五輪とそれに伴う再開発需要、インバウンド需要の拡大、老朽化対策、物流拠点の再編などを背景に、公共投資、民間設備投資ともに、当面は堅調に推移するものと思われまます。一方、慢性的な労働力不足等のコストアップ要因による収益面における影響が懸念される状況は、引き続いていくものと思われまます。

こうした状況のなかで当社は、新中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の基本方針に則り、「企業価値の増大」と「社会への還元」の二つのテーマを経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高550億円、売上高530億円、営業利益21億50百万円、経常利益23億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,280,641	10,749,097
受取手形・完成工事未収入金等	16,524,890	15,149,586
電子記録債権	2,567,744	3,449,179
有価証券	89,944	483,358
未成工事支出金	1,116,570	1,016,170
商品	23,653	11,055
原材料	119,278	109,451
繰延税金資産	400,315	339,357
その他	1,656,861	640,981
貸倒引当金	△260,060	△257,724
流動資産合計	35,519,839	31,690,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,530,320	3,260,472
機械装置及び運搬具	1,522,710	1,509,727
土地	2,011,793	1,962,911
その他	417,579	378,832
減価償却累計額	△3,376,655	△3,420,801
有形固定資産合計	4,105,749	3,691,142
無形固定資産	130,433	390,326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,025	4,309,348
長期貸付金	166,402	165,548
繰延税金資産	81,234	62,568
その他	1,176,057	1,246,279
貸倒引当金	△384,487	△386,725
投資その他の資産合計	4,378,232	5,397,019
固定資産合計	8,614,415	9,478,488
資産合計	44,134,255	41,169,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,078,972	13,059,164
短期借入金	425,319	385,007
未払法人税等	480,722	456,799
未成工事受入金	2,129,649	2,460,565
賞与引当金	281,347	282,211
完成工事補償引当金	50,448	50,135
工事損失引当金	61,226	83,922
その他	1,997,564	844,092
流動負債合計	21,505,249	17,621,896
固定負債		
退職給付に係る負債	706,253	124,013
関係会社整理損失引当金	37,271	96,000
繰延税金負債	326,723	294,831
その他	232,414	180,033
固定負債合計	1,302,663	694,879
負債合計	22,807,912	18,316,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	10,294,144	11,886,058
自己株式	△390,575	△390,575
株主資本合計	20,176,377	21,768,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,611	983,569
為替換算調整勘定	183,637	108,063
退職給付に係る調整累計額	△37,283	△7,699
その他の包括利益累計額合計	1,149,964	1,083,933
純資産合計	21,326,342	22,852,226
負債純資産合計	44,134,255	41,169,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,331,104	50,907,655
その他の売上高	1,502,060	998,470
売上高合計	59,833,165	51,906,126
売上原価		
完成工事原価	51,594,262	44,056,870
その他の売上原価	1,262,634	739,989
売上原価合計	52,856,896	44,796,860
売上総利益	6,976,269	7,109,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,148	219,537
従業員給与手当	2,128,362	2,036,461
賞与引当金繰入額	92,348	84,459
退職給付費用	103,739	110,287
法定福利費	317,403	310,439
事務用品費	99,339	125,993
旅費及び交通費	159,051	157,988
交際費	83,494	92,748
地代家賃	244,576	231,364
租税公課	177,316	173,592
貸倒引当金繰入額	23,999	22,217
貸倒損失	11,607	—
研究開発費	58,603	48,780
その他	911,475	965,031
販売費及び一般管理費合計	4,671,467	4,578,903
営業利益	2,304,801	2,530,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,028	86,763
持分法による投資利益	111,382	82,581
投資有価証券売却益	—	4,000
受取保険金	92,504	100,140
貸倒引当金戻入額	11,017	—
その他	73,294	50,802
営業外収益合計	332,228	324,288
営業外費用		
支払利息	16,646	8,378
為替差損	76,114	29,603
貸倒損失	83,929	—
工事補修費	17,781	—
その他	24,196	5,706
営業外費用合計	218,668	43,688
経常利益	2,418,362	2,810,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,650
訴訟損失引当金戻入額	12,706	—
受取保険金	330,000	—
特別利益合計	342,706	1,650
特別損失		
減損損失	4,751	—
関係会社整理損失引当金繰入額	503	58,728
会員権評価損	—	1,240
損害賠償金	—	20,380
特別損失合計	5,255	80,348
税金等調整前当期純利益	2,755,812	2,732,264
法人税、住民税及び事業税	775,288	802,057
法人税等調整額	13,153	33,584
法人税等合計	788,442	835,642
当期純利益	1,967,370	1,896,622
親会社株主に帰属する当期純利益	1,967,370	1,896,622

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,967,370	1,896,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,150	△20,042
為替換算調整勘定	△122,132	△80,483
退職給付に係る調整額	63,887	29,584
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,049	4,910
その他の包括利益合計	306,856	△66,030
包括利益	2,274,226	1,830,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,274,226	1,830,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,722,401	△389,354	18,615,352
当期変動額					
剰余金の配当			△235,236		△235,236
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,967,370		1,967,370
自己株式の取得				△1,221	△1,221
連結範囲の変動			△160,391		△160,391
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△9,496			△9,496
当期変動額合計	—	△9,496	1,571,743	△1,221	1,561,025
当期末残高	5,195,057	5,077,752	10,294,144	△390,575	20,176,377

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	609,460	334,819	△101,171	843,108	19,458,460
当期変動額					
剰余金の配当					△235,236
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,967,370
自己株式の取得					△1,221
連結範囲の変動					△160,391
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	394,150	△151,182	63,887	306,856	297,360
当期変動額合計	394,150	△151,182	63,887	306,856	1,867,881
当期末残高	1,003,611	183,637	△37,283	1,149,964	21,326,342

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,077,752	10,294,144	△390,575	20,176,377
当期変動額					
剰余金の配当			△300,524		△300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,896,622		1,896,622
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△4,183		△4,183
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,591,914	—	1,591,914
当期末残高	5,195,057	5,077,752	11,886,058	△390,575	21,768,292

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,003,611	183,637	△37,283	1,149,964	21,326,342
当期変動額					
剰余金の配当					△300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,896,622
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△4,183
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△20,042	△75,573	29,584	△66,030	△66,030
当期変動額合計	△20,042	△75,573	29,584	△66,030	1,525,883
当期末残高	983,569	108,063	△7,699	1,083,933	22,852,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,755,812	2,732,264
減価償却費	246,302	240,458
減損損失	4,751	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,133	6,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△629	864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,848	△552,699
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,190	△312
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△105,421	23,540
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,728	58,728
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,706	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△17,768	△516
受取利息及び受取配当金	△44,028	△86,763
受取保険金	△422,504	△100,140
支払利息	16,646	8,378
為替差損益 (△は益)	3,368	24,077
持分法による投資損益 (△は益)	△111,382	△82,581
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,650
有形固定資産除却損	1,774	—
会員権評価損	—	1,240
損害賠償損失	—	20,380
売上債権の増減額 (△は増加)	3,841,288	405,846
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△57,360	121,475
立替金の増減額 (△は増加)	147,336	1,073,759
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,350	△53,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,757,077	△2,942,748
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,302,274	352,438
未払金の増減額 (△は減少)	204,950	△218,385
預り金の増減額 (△は減少)	8,263	△47,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	648,875	△877,342
その他	123,876	△219,869
小計	5,738,359	△113,839
利息及び配当金の受取額	112,975	148,878
保険金の受取額	422,504	100,140
利息の支払額	△16,224	△8,264
損害賠償金の支払額	—	△20,380
法人税等の支払額	△1,061,317	△689,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196,298	△582,640

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173,610	△185,989
定期預金の払戻による収入	228,181	116,400
有価証券の取得による支出	—	△353,454
有価証券の売却及び償還による収入	43,736	164,727
有形固定資産の取得による支出	△52,210	△73,838
有形固定資産の売却による収入	63,195	220,598
投資有価証券の取得による支出	△310,973	△1,039,823
投資有価証券の売却による収入	81,000	7,000
関係会社株式の取得による支出	△28,452	—
貸付けによる支出	—	△184
その他	13,936	△271,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,195	△1,415,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,670,534	2,436,741
短期借入金の返済による支出	△3,763,758	△2,487,384
リース債務の返済による支出	△66,277	△74,630
自己株式の取得による支出	△1,221	—
配当金の支払額	△234,507	△300,304
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,496	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,726	△425,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,874	△28,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,595,501	△2,452,362
現金及び現金同等物の期首残高	8,514,399	13,164,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,340	51,222
現金及び現金同等物の期末残高	13,164,240	10,763,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度において、経営資源の集中と連結決算業務の簡素化、および管理諸経費の削減を図ることを目的として、前連結会計年度まで当社連結子会社でありましたTAISEIONCHO HAWAII, INC. をALAKA' I MECHANICAL CORPORATIONへ吸収合併し、またALAKA' I PACIFIC, INC. を閉鎖しております。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA' I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC.

(フィリピン) およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	47,380,009	10,322,983	1,927,089	142,823	60,259	—	59,833,165	—	59,833,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	47,380,009	10,322,983	1,927,089	142,823	60,259	—	59,833,165	—	59,833,165
セグメント利益又は損失(△)	1,938,494	584,874	△55,521	△77,274	△98,335	△14,420	2,277,816	—	2,277,816
セグメント資産	38,402,673	4,317,093	925,805	135,017	75,847	200,454	44,056,891	612,994	44,669,886
セグメント負債	19,971,379	2,358,315	442,317	318,634	298,810	324,220	23,713,677	—	23,713,677
その他の項目									
減価償却費	180,138	63,878	260	315	1,708	—	246,302	—	246,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,253	31,629	—	2,893	—	—	134,777	—	134,777

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	40,615,318	9,168,323	2,086,837	35,646	—	—	51,906,126	—	51,906,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,615,318	9,168,323	2,086,837	35,646	—	—	51,906,126	—	51,906,126
セグメント利益又は損失 (△)	2,025,854	506,242	101,956	△74,412	△22,435	△8,375	2,528,831	—	2,528,831
セグメント資産	35,075,806	4,614,337	1,148,549	65,980	23,605	201,407	41,129,688	636,645	41,766,333
セグメント負債	15,565,316	2,255,629	540,104	201,842	5,143	337,715	18,905,753	—	18,905,753
その他の項目									
減価償却費	182,901	55,511	250	1,097	697	—	240,458	—	240,458
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	334,169	37,870	—	1,331	—	—	373,371	—	373,371

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,833,165	51,906,126
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	59,833,165	51,906,126

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,277,816	2,528,831
セグメント間取引消去	26,985	1,531
連結財務諸表の営業利益	2,304,801	2,530,362

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,056,891	41,129,688
「その他」の区分の資産	612,994	636,645
セグメント間取引消去	△535,630	△597,331
連結財務諸表の資産合計	44,134,255	41,169,002

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,713,677	18,905,753
セグメント間取引消去	△905,764	△588,977
連結財務諸表の負債合計	22,807,912	18,316,776

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	246,302	240,458	—	—	246,302	240,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,777	373,371	—	—	134,777	373,371

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,264.34円	3,497.90円
1株当たり当期純利益金額	301.12円	290.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,967,370	1,896,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,967,370	1,896,622
期中平均株式数(千株)	6,533	6,533

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,684,939	9,067,472
受取手形	1,358,313	1,081,107
電子記録債権	2,567,744	3,449,179
完成工事未収入金	11,686,776	10,905,094
売掛金	9,863	14,661
有価証券	89,944	298,570
未成工事支出金	613,920	713,544
原材料	7,330	—
前払費用	65,855	76,615
繰延税金資産	387,335	339,243
未収消費税等	—	47,622
その他	1,475,592	367,267
貸倒引当金	△19,098	△13,351
流動資産合計	29,928,517	26,347,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,730,578	2,741,767
減価償却累計額	△1,819,515	△1,872,858
建物(純額)	911,063	868,908
構築物	70,874	70,874
減価償却累計額	△59,621	△61,147
構築物(純額)	11,252	9,726
機械及び装置	618,321	618,321
減価償却累計額	△186,874	△237,779
機械及び装置(純額)	431,447	380,542
車両運搬具	43,294	41,973
減価償却累計額	△43,262	△41,962
車両運搬具(純額)	32	10
工具、器具及び備品	68,545	92,950
減価償却累計額	△63,167	△68,105
工具、器具及び備品(純額)	5,378	24,845
土地	1,770,374	1,770,374
リース資産	186,663	126,660
減価償却累計額	△101,182	△74,864
リース資産(純額)	85,481	51,795
有形固定資産合計	3,215,030	3,106,203
無形固定資産		
ソフトウェア	5,093	8,560
ソフトウェア仮勘定	—	291,174
リース資産	90,002	57,731
その他	29,504	29,484
無形固定資産合計	124,599	386,950

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666,031	3,199,863
関係会社株式	3,383,354	3,401,816
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	4,719	3,865
関係会社長期貸付金	307,754	307,754
長期貸付金	161,683	161,683
破産更生債権等	475,252	215,212
長期前払費用	542	3,850
その他	1,106,687	1,180,132
貸倒引当金	△802,475	△558,696
投資その他の資産合計	7,305,805	7,917,736
固定資産合計	10,645,435	11,410,890
資産合計	40,573,953	37,757,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,733,728	6,029,554
工事未払金	7,446,443	5,597,725
短期借入金	360,000	380,000
リース債務	71,911	46,700
未払金	126,696	62,780
未払費用	227,766	184,269
未払法人税等	445,015	456,474
未払消費税等	868,689	—
未成工事受入金	1,053,053	1,355,813
前受金	10,976	11,051
預り金	180,745	135,052
賞与引当金	276,847	272,135
完成工事補償引当金	50,448	50,135
工事損失引当金	33,059	75,747
その他	20,965	21,385
流動負債合計	17,906,344	14,678,827
固定負債		
リース債務	119,246	72,546
退職給付引当金	629,866	93,280
繰延税金負債	325,306	290,613
その他	31,859	31,016
固定負債合計	1,106,279	487,455
負債合計	19,012,624	15,166,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	260,115	202,421
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	3,518,049	4,618,413
利益剰余金合計	10,667,274	11,709,944
自己株式	△390,575	△390,575
株主資本合計	20,559,004	21,601,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,002,324	989,959
評価・換算差額等合計	1,002,324	989,959
純資産合計	21,561,328	22,591,633
負債純資産合計	40,573,953	37,757,916

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,922,919	39,648,330
その他の売上高	234,448	238,945
売上高合計	46,157,368	39,887,275
売上原価		
完成工事原価	40,654,790	34,250,887
その他の売上原価	141,872	123,482
売上原価合計	40,796,663	34,374,370
売上総利益	5,360,704	5,512,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,640	190,335
従業員給与手当	1,501,677	1,494,531
賞与引当金繰入額	87,848	79,493
退職給付費用	98,697	106,657
法定福利費	280,741	264,043
福利厚生費	61,493	88,506
修繕維持費	4,345	6,949
事務用品費	72,710	95,716
旅費及び交通費	137,394	136,587
通信費	63,114	72,730
水道光熱費	18,004	18,953
研究開発費	58,603	48,780
広告宣伝費	17,808	19,793
交際費	78,536	85,001
地代家賃	175,503	168,877
減価償却費	95,905	106,549
車両費	21,109	20,008
租税公課	174,119	170,039
保険料	56,585	55,340
雑費	284,170	290,688
販売費及び一般管理費合計	3,528,010	3,519,585
営業利益	1,832,694	1,993,320
営業外収益		
受取利息	19,228	11,844
受取配当金	99,145	128,391
投資有価証券売却益	—	4,000
受取保険金	92,504	120,540
雑収入	29,140	28,619
営業外収益合計	240,020	293,396
営業外費用		
支払利息	5,287	3,540
為替差損	19,693	16,931
貸倒引当金繰入額	88,890	2,569
工事補修費	17,781	—
雑支出	1,466	3,697
営業外費用合計	133,118	26,738
経常利益	1,939,596	2,259,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	12,706	—
受取保険金	330,000	—
特別利益合計	342,706	—
特別損失		
減損損失	2,173	—
子会社株式評価損	31,748	136,900
会員権評価損	—	1,240
特別損失合計	33,922	138,140
税引前当期純利益	2,248,380	2,121,838
法人税、住民税及び事業税	725,597	764,884
法人税等調整額	48,251	13,760
法人税等合計	773,848	778,644
当期純利益	1,474,531	1,343,193

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	11,167,488	27.5	8,849,226	25.8
外注費	23,938,673	58.9	20,236,512	59.1
経費	5,548,628	13.6	5,165,148	15.1
(うち人件費)	(3,768,346)	(9.3)	(3,659,178)	(10.7)
当期完成工事原価	40,654,790	100.0	34,250,887	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	141,872	100.0	123,482	100.0
当期その他の売上原価	141,872	100.0	123,482	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	317,810	6,452,283	2,221,059	9,427,979
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△57,694		57,694	—
剰余金の配当								△235,236	△235,236
当期純利益								1,474,531	1,474,531
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△57,694	—	1,296,989	1,239,295
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	260,115	6,452,283	3,518,049	10,667,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△389,354	19,320,930	608,173	608,173	19,929,103
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△235,236			△235,236
当期純利益		1,474,531			1,474,531
自己株式の取得	△1,221	△1,221			△1,221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			394,150	394,150	394,150
当期変動額合計	△1,221	1,238,073	394,150	394,150	1,632,224
当期末残高	△390,575	20,559,004	1,002,324	1,002,324	21,561,328

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	260,115	6,452,283	3,518,049	10,667,274
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△57,694		57,694	—
剰余金の配当								△300,524	△300,524
当期純利益								1,343,193	1,343,193
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△57,694	—	1,100,364	1,042,669
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,421	6,452,283	4,618,413	11,709,944

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△390,575	20,559,004	1,002,324	1,002,324	21,561,328
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△300,524			△300,524
当期純利益		1,343,193			1,343,193
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,364	△12,364	△12,364
当期変動額合計	—	1,042,669	△12,364	△12,364	1,030,305
当期末残高	△390,575	21,601,674	989,959	989,959	22,591,633

5. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	一般施設工事	29,452,077	20,964,744	50,416,822	25,748,210	24,668,611
	産業施設工事	3,149,638	8,830,035	11,979,674	7,145,236	4,834,437
	営繕・保守工事	2,705,406	12,990,448	15,695,855	13,029,471	2,666,383
	計	35,307,122	42,785,228	78,092,351	45,922,919	32,169,432
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	一般施設工事	24,668,611	18,244,016	42,912,628	17,509,649	25,402,978
	産業施設工事	4,834,437	10,333,742	15,168,180	10,042,970	5,125,209
	営繕・保守工事	2,666,383	14,111,933	16,778,316	12,095,710	4,682,606
	計	32,169,432	42,689,692	74,859,124	39,648,330	35,210,794

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。